

《平成25年度》

1 設定値達成状況

項目 (単位%)	平成25年度		達成状況
	設定値	決算	
医業収支比率	94.7	94.7	○
経常収支比率	100.6	98.2	
給与費対医業収益比率	52.5	57.9	
薬品費対医業収益比率	22.5	15.3	○
診療材料費対医業収益比率	10.3	10.8	

入院	稼働病床利用率 (%)	82.2	82.3	○
	1日平均患者数 (人)	398.0	427.9	○
	1日当り診療単価 (円)	49,300	49,988	○
外来	紹介率 (%)	60.0	62.9	○
	1日平均患者数 (人)	980.0	928.3	
	1日当り診療単価 (円)	16,017	13,394	

【評価】

消化器内科及び神経内科の医師常勤による入院診療再開に伴い、休止していた別館3階病棟を再開したことにより入院収益は増加した。また、6月からの院外処方への移行は、外来収益の減少や外来薬剤の購入減など、収支の面で影響があったが、薬剤師による病棟業務の拡充が図られるなど、入院診療の質の向上に寄与した。なお、平成25年度は富士市一般会計から営業助成補助金を受けておらず、経常収支比率は100%を超えることはできなかったが、実質収支は着実に向上していることから、引き続き経営改善に取り組む必要がある。

2 施策の達成状況

※ (1)等の見出し符号は、一次計画の見出しに対応しています。

【患者サービスの向上】

(1) 市民及び患者満足度の向上

① 意識調査、満足度調査の実施

患者アンケート調査の実施

《実施期間》H25.10.15～10.18

《対象》外来患者1000人、入院患者270人

《回収》外来患者 752人（回収率75.2%） 入院患者 182人（回収率67.4%）

《内容》受付・医師・看護師に対する印象、施設環境について、
かかりつけ医の有無等

② 待遇向上対策の推進

待遇研修の実施

H25.11.28実施 参加者：209人

講師：作家 生井 俊氏

③ 外来待ち時間の短縮

- 電子カルテシステムのデータを利用して、外来待ち時間を分析。紹介状の有無、予約の有無、検査の有無等の項目別の調査を行い、その結果を管理会議で報告し、待ち時間短縮方法について各所属での検討を依頼した。
- 待ち時間対策として、外来受診時に印刷される基本スケジュールの裏面に雑学・クイズ等を掲載した。

(2) 患者さんの利便性・快適性の向上

③ 相談機能の充実

地域連携室が総合相談センターを所管し、相談窓口の一元化によりサービスの向上を図った。

(3) 情報発信の推進

- ① ウェブサイトの充実
病院ウェブサイトのリニューアルするとともに、災害時用ウェブサイトの作成を行った。
- ③ 院外向け講演会・各種教室等の開催
 - ・ 「市民公開講座」
H25.6.4 『慢性腎臓病と富士市CKDネットワーク』
講師：富士市立中央病院副院長兼腎内科部長 笠井健司氏
 - ・ 「市民公開講座」
H25.12.10 実施予定『糖尿病を知ろう 一合併症から身を守るために』
講師：東京慈恵会医科大学糖尿病・代謝・内分泌内科教授 宇都宮一典氏
 - ・ 「出前講座」
61講座 実績：52回開催

【良質な医療の提供】

(1) 医療の質の向上

- ④ 病院機能評価の認定
今回は4月から運用された機能評価で、500床以上の一般病院を対象とした「機能種別版評価項目（3rdG：Ver.1.0）一般病院2」を受審した。評価の結果、全評価項目数に占めるS及びA評価の割合が前回より大幅に増加し、安全・安心で質の高い医療を提供することへの取組が認められた。
- ⑤ 高度医療機器の適切な導入
地域の基幹病院として求められる高度な医療機器を計画的に整備するため、放射線治療器（リニアック）を導入した。

(2) 安心・安全な医療の提供

- ① 医療安全管理体制の充実
 - ・ 医療安全管理委員会により院内のインシデント・アクシデント事例が集約され、今後の対応策などが検討された。
 - ・ 6月から院外処方へ移行し、薬剤師を病棟に配置し、服薬指導や持参薬管理を充実させ、入院診療体制の強化とともに、薬剤に関する事故防止が図られた。

(3) 人材の育成・確保

- ① 医師の確保対策の強化
4月から消化器内科6人、神経内科1人の常勤医師を採用し、それぞれの入院診療が開始された。

【経営基盤の強化】

(2) 収入の確保

- ① 病院事業規模の見直し
 - ・ 平成25年4月からの消化器内科・神経内科の入院診療の開始に伴う入院患者の増加を見込み、診療科の病棟配置を再編し別館3階病棟を再開した。
- ② 紹介患者数の増加
 - ・ 紹介率の向上を図るため、当院の医師を紹介した冊子を地域の医療機関に配付した。
 - ・ 病診連携の推進のため、検査や画像等の診療情報を通信ネットワークで閲覧することができる「ふじのくにねっと」への診療所の参加を促した。
- ③ 未収金対策の実施
富士市債権管理条例及び債権管理に関する基本方針に基づき、適切な未収金管理のもと、より効果的・効率的に回収が実施できるよう「未収金対応マニュアル」を作成した。
- ④ その他
 - ・ 中央病院ウェブサイト上でのバナー広告（一般枠 5,000円/月 広告代理店枠 4,000円/月）
（4社）193,000円（5,000円×12月×2社、5,000円×5月、4,000円×12月）
 - ・ 病院だより（年間4回発行）への広告掲載枠（2枠/回）（1枠 30,000円）
（3社）180,000円（30,000円×6枠（1社×4枠、2社×1枠））

(3) 費用抑制対策

② 医薬品費の抑制

6月から院外処方へ移行したことにより、外来処方に係る医薬品費の抑制が図られた。

【評価】

- 接遇研修は多くの職員の申込があったが、会場の都合により聴講者の制限を行わざるを得なかった
ので、今後は複数回の実施を検討したい。
- 市民公開講座は、当院職員と外部講師により2回開催することができた。
- 高度医療機器の計画的な導入としてリニアックを更新した。増加する放射線治療への対応を図ると
ともに、診療収入の増加を見込む。
- 消化器内科と神経内科の医師常勤による入院診療再開に伴い、別館3階病棟を再開した。入院患者
数と診療単価の増加を図ることができた。
- 紹介率の向上を図るため医師紹介パンフレットを作成し、市内診療所等へ配付した。来年度以降も
パンフレットを更新し、診療所等へ直接訪問するなど、紹介依頼を進めていく。
- 院外処方への移行に伴い、外来処方分の薬品購入費が減少し、薬品費対医業収益比は大幅に下げる
ことができたが、外来処方分の薬剤料が減となり、外来診療単価は減少した。また、院外処方によ
る処方期間の延伸により外来患者数も減少したため収益減となった。
- 今年度は計画の最終年度となり、各事業の課題や評価結果により施策内容の見直しを図るなど、次
の計画の策定に反映するよう努めていく。